

北海道告示第10493号

昭和49年北海道告示第809号（北海道補助金等交付規則に定める申請書等の様式）の一部を次のように改正する。

令和4年4月1日

北海道知事 鈴木 直道

農政第79号様式を次のように改める。

農政第79号様式 削除

農政第86号様式を次のように改める。

農政第86号様式 削除

農政第149号様式その1及びその2を次のように改める。

農政第149号様式その1及びその2 削除

農政第153号様式その1及びその2を次のように改める。

農政第153号様式その1及びその2 削除

農政第163号様式を次のように改める。

農政第163号様式 削除

農政第164号様式その1及びその2を次のように改める。

農政第164号様式その1及びその2 削除

農政第191号様式を次のように改める。

農政第191号様式 削除

農政第197号様式を次のように改める。

農政第197号様式 削除

農政第203号様式を次のように改める。

農政第203号様式 削除

農政第204号様式を次のように改める。

農政第204号様式 削除

農政第207号様式を次のように改める。

農政第212号様式の次に次の様式を加える。

園芸産地における事業継続強化対策事業実施計画（実績）書

市町村名	取組主体名	取組内容	事業内容	事業量 (能力、単価、台数、回数、面積等)	事業費	負担区分			備考
						国補助金	市町村費	その他	
					円	円	円	円	
合計									

- (注) 1 この様式は、園芸産地における事業継続強化対策事業に係る補助金の交付を申請し、又は当該補助金に関し実績報告をする場合に使用すること。
- 2 「取組内容」の欄については、園芸産地における事業継続強化対策補助金交付等要綱別表の事業内容欄に記載されているものを記入すること。
- 3 「事業内容」の欄については、具体的な内容を記入すること。
- 4 「事業内容」「事業費」「負担区分」の欄は、事業実施主体毎に記入すること。補助率が複数ある場合は、補助率毎に区分して記入し、補助率を備考欄に記入すること。
- 5 備考欄には、地区毎に、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には計及び合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」）を記入すること。
- 6 その他参考となる事項を備考欄に記入すること。

○補助事業の実施により見込まれる効果（補助事業の完了により得られた詳細かつ具体的な成果（実施結果））

(注) 補助金交付申請にあつては「補助事業の実施により見込まれる効果」を、実績報告にあつては「補助事業の完了により得られた詳細かつ具体的な成果（実施結果）」について、記入すること。

スマート農業導入支援事業実施計画（実績）書

1 スマート農業導入支援事業の対象となる事業の内容等

事業実施地区	事業実施主体	事業の種類	事業内容	事業費	負担区分		備考
					国庫補助金	その他	
				円	円	円	
合計							

- (注) 1 この様式は、スマート農業導入支援事業に係る補助金の交付を申請し、又は当該事業に関し実績報告をする場合に使用すること。
- 2 「事業実施地区」の欄には、事業実施主体の所在市町村名及び地区名を記載すること。
- 3 「事業の種類」の欄には、スマート農業の全国展開に向けた導入支援事業実施要領（令和3年12月21日付け3農産第1877号農林水産省農産局長通知。以下「実施要領」という。）別表2の「事業の種類」欄及び「事業メニュー」欄に掲げる各タイプのうち該当するものを記載すること。
- 4 「事業内容」の欄には、実施要領別表4の「補助対象機械」欄に掲げる農業機械の名称のほか、メーカー名、型式、導入台数を記載すること。なお、一括発注タイプのうち技術カスタマイズ支援タイプにあつては、技術カスタマイズの内容を簡潔に記載すること。
- 5 「事業内容」「事業費」「負担区分」の欄は、事業の種類ごとに記載すること。
- 6 「備考」欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は、「除税額〇〇円うち国費〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。
- また、事業を行うに当たって、補助対象物件を担保に供し、自己資金の全部又は一部について融資を受ける場合には、「融資該当有」と記入の上、別紙様式を作成し、添付すること。
- 7 交付申請の場合は補助対象事業費等の積算根拠となる資料、実績報告の場合は財産管理台帳を添付すること。

2 事業の実施により見込まれる効果（事業の完了により得られた詳細かつ具体的な成果（実施結果）

--

(注) 交付申請の場合は「補助事業の実施により見込まれる効果」を、実績報告の場合は「事業の完了により得られた詳細かつ具体的な成果（実施結果）」を記載すること。

(別紙)

事業概要	金融機関名	融資名 (制度・その他)	補助の交付を受けて整備する物件を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の融資の内容		
			融資を受けようとする 金額	償還年数	その他